

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月21日

仕事の内容	移動支援事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進		総合計画書 (ページ)	55	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 7 地域生活支援事業
-----	---------	----------	------------	---------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 身体(身体1・2級の車椅子利用者、視覚障害者)・知的・精神障害者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる障害者数(身体(肢体不自由1・2級、視覚障害)知的・精神障害者)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害児・者への移動支援を行うことで、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加を促す。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 利用者数/対象となる障害者数
		③ そのために何をしましたか。 屋外での移動が困難な障害児・者に対して、市に登録した事業所が移動支援を行うヘルパーを派遣した場合、給付費を支給することで、障害者の社会参加を促進する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 利用者数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	2,180	2,248	2,301	/	/
		成果指標	②の数値	%	8.9	8.8	8.6	/	/
		目 標	②の目標値		/	/			
		目標値設定の考え方							
	活動指標	③の数値		194	197	198	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	41,750,487	43,343,712	43,864,626	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	20,962,487	23,222,712		22,623,626
			特定財源		円	20,788,000	20,121,000		21,241,000
		(うち受益者負担)		円	0	0			
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.5	0.5		0.5
			所要人数(再任用)		人				
			職員人件費(再任用以外)		円	4,133,500	4,126,500		4,122,000
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	45,883,987	47,470,212	47,986,626				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		・移動支援は当初、視覚障害者のガイドヘルプが行われていたが、平成15年の支援費制度により知的障害者、全身性障害者にも拡大された。平成18年10月の障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業の必須事業と位置付けられ、本市では身体(車椅子利用者、視覚障害者)・知的・精神障害者を対象として実施した。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・支援費制度で知的障害者に対象が広がり、飛躍的に利用者が増えた。その後、児童の利用も増えている。 ・平成23年10月の支援法改正により、視覚障害者の移動支援が障害福祉サービスの同行援護になったため、対象者はやや減った。

仕 事 の 内 容	移動支援事業				
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	・事業所登録数は30カ所を超えているが、定期的なサービスでないため、時間や内容によってはヘルパー派遣ができないケースもある。派遣の条件や利用時間制限について、緩和を求める声がある。				

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	移動支援の時間数について、不足しているという要望がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
1か月当たりの利用できる移動支援の時間数は変わらないが、支給決定期間（1年間）における総合計時間数の範囲内で特別な事由がある場合には、原則として1か月当たりの支給上限時間の2倍まで利用できることとした。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
長期休暇の時期など一時的に移動支援の利用が増える方にとっては利用しやすいようになったが、恒常的に上限まで利用している方にとっては、いまだに時間数の不足という課題は残っている。					

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	時間数の増にはそれに伴う予算の増が必要不可欠である。予算増を行わないで対象者に利用しやすいようにするには、障害等級別やアセスメント票を用いるなどによって時間数を決定する仕組みを検討する必要がある。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
利用者のニーズ調査や過去の利用実績を障害等級別などにより研究する必要がある。しかしながら、移動支援事業の利用については、その方の社会参加の状況等の個別性が高いことから、調整は困難となることが予想される。					
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。